

NIER NEWS

No. 179

 国立教育政策研究所 広報
 第179号 平成26年(2014年)4月発行

巻頭コラム

就任の御挨拶

 国立教育政策研究所 所長
 大槻 達也


4月1日付けで、尾崎前所長の後任として就任いたしました。国立教育政策研究所では、平成19年7月から教育課程研究センター長兼生徒指導研究センター長として、続く20年7月から23年12月までは次長として、様々な調査研究活動に携わり、今回が2度目の勤務となります。

現在、教育再生が内閣の最重要課題とされ、昨年6月には今後5年間の教育に関する総合計画である「第2期教育振興基本計画」が策定されました。グローバル化や少子高齢化、科学技術イノベーションなどが加速的に進む中、一人一人が豊かな人生を送り、活力ある社会を作っていくための基盤として、幼児教育から高等教育まで一体的な教育改革を進め、質の高い教育の機会を保障することで個人の能力を最大限に高めていくことが必要となっています。

こうした教育改革の取組を実効性あるものとするためには、改革の裏付けとなる様々なデータや国内外の好事例の収集・分析など先行的な調査研究の実施や教育政策の検証を行い、分かりやすく社会に説明していくことがこれまで以上に重要となっています。国立教育政策研究所は、教育に関する我が国唯一の政策研究所として、従来から様々な政策課題に関するプロジェクト研究、全国学力・学習状況調査やOECD・PISA等の国際共同研究のほか、教育課程や生徒指導、文教施設、社会教育事業等に関する専門的・実証的な調査研究を展開してきました。今後、教育改革の理論的支柱として、文部科学省や全国の教育委員会、大学等とより一層の連携を図りながら、教育の場で活用され、また政策立案に資する研究を推進し、成果を積極的に発信していくことに全力で取り組んでいきたいと考えております。

皆様方におかれては、改めて御支援を頂きますようお願い申し上げます。

Contents

1 巻頭コラム

就任の御挨拶

2 挨拶・プロジェクト研究紹介

就任挨拶

平成26年度プロジェクト研究課題について

3 講演会報告

平成25年度外部研究者等講演会の開催報告

4 調査研究報告

 PISA2012年問題解決能力調査
 —国際結果の概要—

6 調査研究報告

 全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた
 理科の観察・実験に関する指導事例集に
 ついて

7 調査研究報告

 キャリア教育支援資料「キャリア教育・
 進路指導に関する総合的実態調査」を発行

8 調査研究報告

 学校の復興とまちづくりに関する調査研究
 報告書について

 学校施設における再生可能エネルギー活用
 事例集～熱利用分野～について

9 事業報告

業務日誌、今後の主な主催事業、人事異動



就任挨拶

国立教育政策研究所次長
勝野 頼彦



4月1日付けで次長に就任いたしました。新たにお迎えした大槻所長の下、当研究所が教育政策に関する総合的な国立研究機関として一層発展するよう、職責を果たしてまいりたいと存じます。

これまで1年8か月間、教育課程研究センター長として、全国学力・学習状況調査や学習指導要領実施状況調査など教育課程に関わる調査研究を担当してまいりました。また、それ以前は文部科学省において、大学における学術研究や独立行政法人における研究開発などを担当してきましたが、こうした他の研究機関と異なる当研究所の最大の特徴（使命）は、教育政策の企画・立案に資する調査研究を行うことと、その成果を学校や教員をはじめ多くの国民の方々に還元し、教育の充実に貢献していくことであると思います。

現在、教育再生の取組が加速化していますが、これは政策形成に寄与する実証的な研究成果を提供する当研究所の真価が問われる時でもあります。研究所の使命を常に意識して、調査研究活動の充実と研究成果の発信に努めてまいりたいと思いますので、一層の御指導御鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成26年度プロジェクト研究課題について

国立教育政策研究所では、教育政策上の課題について研究所として取り組むべき研究課題を設定し、広く研究所内外の研究者によるプロジェクトチームを組織し、プロジェクト研究を実施している。

平成26年度から実施するプロジェクト研究については、現下の政策課題についての本省関係部局等との意見交換などを踏まえ、①多様な手法に基づく研究を行うこと、②教育政策及び学校のニーズに一層貢献する研究を目指し、文部科学省との連携に配慮すること、③政策形成に資するような知見を適時に提供できるよう、研究期間を原則2年間とすること、④研究によって得られた成果を所外に積極的に発信することに留意するとの基本的考え方にに基づき、下記のような研究課題を設定した。

これにより、平成26年度は、新規課題7件、継続課題7件の計14課題を実施することとしている。各課題の概要については、本研究所のホームページにも掲載して

いる。
(http://www.nier.go.jp/03_laboratory/pdf/project_plan_H26.pdf)

(研究企画開発部長／岸本織江)

【平成26年度のプロジェクト研究課題】

※ 網掛け部分が今年度から新たに実施する研究課題

| 分野 | 研究課題名 | 実施年度 |
|------------|---|---------|
| 教育 行財政 | 少人数指導・少人数学級の効果に関する調査研究 | 25～26年度 |
| | 「地域とともにある学校」の推進に向けた教育行政の在り方に関する調査研究 | 25～26年度 |
| | 初等中等教育の学校体系に関する研究 | 26～27年度 |
| 初等中 等教育 | 資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する研究 | 26～28年度 |
| | 子どもたちの論理的な思考力の育成にかかる調査研究 | 25～26年度 |
| | 外国人児童生徒の教育等に関する国際比較研究 | 25～26年度 |
| | 「学校いじめ防止基本方針」がいじめの未然防止に果たす効果の検証～中学校区が共通に取り組む事例を中心に～ | 26～27年度 |
| 教職員 | インクルーシブ教育システム構築に向けた学校施設に関する基礎的調査研究 | 26～27年度 |
| | 教員養成等の改善に関する調査研究 | 25～26年度 |
| 高等 教育 | 大学生の学習実態に関する調査研究 | 25～27年度 |
| | 大学の組織運営改革と教職員の在り方に関する研究 | 26～27年度 |
| | 国際的なテスト問題バンクの開発と国内的普及による大学教育のグローバル質保証—AHELOフィージビリティ・スタディの成果を踏まえた国際共同研究— | 26年度 |
| 生涯 学習 | 実践的専門性の形成にかかる評価・認証の制度化に関する調査研究 | 25～26年度 |
| | 多様なパートナーシップによるイノベティブな生涯学習環境の基盤形成の研究 | 26～27年度 |

平成 25 年度外部研究者等講演会の開催報告

国立教育政策研究所では、教育政策上の課題を設定し、広く研究所内外の研究者によるプロジェクトチームを組織した「プロジェクト研究」をはじめ様々な調査研究を実施しているところであるが、平成 25 年度より、研究所における調査研究への示唆を得ることを目的として、「外部研究者等講演会」を実施することとした。

平成 25 年度においては、外部研究者等講演会として、以下の計 6 回の講演会を開催し、上野通子大臣政務官はじめ研究所所員・文部科学省本省職員など、のべ約 150 名の参加を得て、それぞれの政策課題に関する研究等の現状、課題や今後の展望に関する講演を拝聴し、熱心な質疑応答が行われた。

10 月 8 日及び 11 月 19 日には、「高校改革の成果・課題と今後の展望」と題して、総合学科、定時制通信制、普通科、工業科、農業科の各学科の校長会代表等であらっしゃる校長先生方より、特に、各学科等発足以降の推移及び特色、高校改革の取組と展開、高校改革の成果と課題、今後の短期的・中長期的展望・在り方について講演をいただいた。

10 月 16 日には、「イギリスにおける学校管理職養成」と題して、イギリス・レスター大学のアリソン・テイサム講師より、イギリスにおける教員・管理職養成に係る政策動向とその背景、現状と課題について、講演をいただいた。



アリソン先生の講演に質問する上野政務官

1 月 14 日には、「地方分権改革とアイデアの政治学」と題して、北海学園大学の木寺元准教授より、日本の地方制度改革、とりわけ市町村合併や機関委任事務制度、地方財政制度改革などに係る制度変化過程や条件の「アイデア」に関する講演をいただいた。

1 月 31 日には、「大学改革 1975-2004& 展望」と題して、合田隆史国立教育政策研究所フェロー(現・尚絅学院大学学長)より、戦後教育改革から第二期教育振興基本計画に至るまで、特に大学改革に焦点を当てながら、教育政策研究全般に関することなども含めた幅広い観点から、これまでの行

政経験に基づく講演をいただいた。



合田フェローによる講演

3 月 26 日には、「地域とともに歩む学校をつくる」と題して、宇都宮大学の廣瀬隆人教授より、現在の学校・家庭・地域の連携の状況を踏まえた、これまでの成果と今後の展望について、講演をいただいた。

また、このほか社会的関心の高い分野の政策動向について、本省職員から所内研究官等が説明を聴取する機会としても、本講演会を位置付けており、平成 25 年 6 月に策定された「第 2 期教育振興基本計画」について、担当室長からの説明会も実施した。

(研究企画開発部総括研究官／山田素子)



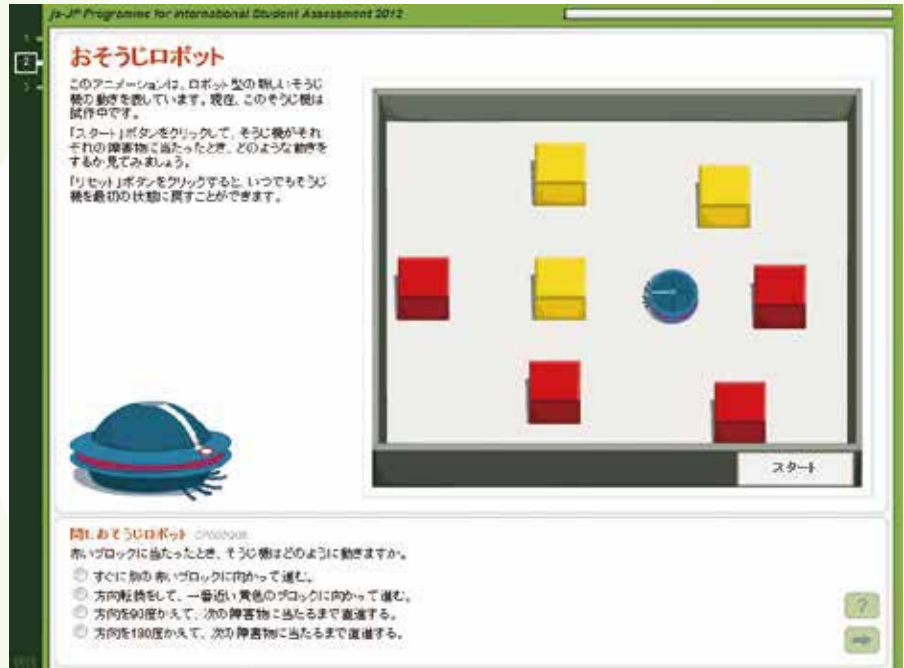
PISA2012年問題解決能力調査 —国際結果の概要—

調査の概要

平成26年4月1日、OECD（経済協力開発機構：Organisation for Economic Cooperation and Development）が進める「生徒の学習到達度調査」（PISA：Programme for International Student Assessment）の2012年調査のうち、国際オプションとして実施された問題解決能力調査の結果が世界的に公表された。2012年調査には65か国・地域が参加したが、問題解決能力には44か国・地域（OECD加盟国28か国、非加盟国16か国・地域）が参加した。

昨年12月に国際結果が公表された2012年調査は、中心分野の数学的リテラシーをはじめ、読解力、科学的リテラシーの3分野、そして学習の背景要因を調査する学校質問紙と生徒質問紙について調査を実施した。生徒は、読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの問題冊子と生徒質問紙を約2時間半かけて取り組み、これらの筆記型調査終了後に、普段学校で使用しているコンピュータを用いて、問題解決能力を含むコンピュータ使用型調査を実施した。

PISA2012年調査における問題解決能力は、「解決の方法がすぐには分からない問題状況を理解し、問題解決のために、認知的プロセスに関わろうとする個人の能力であり、そこには建設的で思慮深い一市民として、個人の可能性を実現するために、自ら進んで問題状況に関わろうとする意志も含まれる」と定義されている。



問題解決能力調査において使用した問題例

問題解決能力の調査は、PISA2003年調査でも筆記型調査として実施されているが、今回の2012年調査ではコンピュータ使用型調査として実施され、解答者自身が問題状況との「相互作用」を行い、自らで必要な情報を探し出さなければ解決へと至らない問題も含めることが可能となっている。

調査結果の概要

(1) 習熟度レベル別生徒の割合

問題解決能力各問題の難易度を基に個々の生徒の習熟度を得点化し、得点の高い方から低い方へ、7段階に分け（レベル6以上、レベル5、レベル4、レベル3、レベル2、レベル1、レベル1未満）、各国のレベルごとの生徒の割合がわかるようにした。レベル5以上の生徒の割合が最も多いのはシンガポールであり、29%である。次いで韓国の28%と続き、日本

は22%で3番目である。OECD平均は11%である。またレベル2以上の生徒の割合が最も多いのは韓国で、93%である。日本は93%で2番目に多い。OECD平均は79%である。シンガポール、韓国、日本などは、上位の習熟度レベルに属している生徒の割合が多く、下位の習熟度レベルに属している生徒の割合が少ない（表1）。

(2) 各国の問題解決能力得点

問題解決能力の平均得点は、OECD加盟国の生徒の平均得点が500点になるよう換算している。シンガポール（562点）、韓国（561点）、日本（552点）、マカオ（540点）、香港（540点）の順に高く、日本の得点は3番目に高い（表2）。男女差については、日本は男子が561点に対し、女子が542点で、男子が女子より19点高く、統計的な有意差がある。OECD平均は男子が503点に対

し女子が 497 点で、男子が女子より 7 点高く、こちらも統計的な有意差がある。

表 1 習熟度レベル別の生徒の割合
全参加国・地域（44 개국・地域）中、レベル 5 以上の生徒の割合が OECD 平均より大きい国・地域

| 国名 | 習熟度レベル | | | | | | | | | | | | | |
|---------|----------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|----------|-------|
| | レベル 1 未満 | | レベル 1 | | レベル 2 | | レベル 3 | | レベル 4 | | レベル 5 | | レベル 6 以上 | |
| | 割合 (%) | 標準誤差 | 割合 (%) | 標準誤差 | 割合 (%) | 標準誤差 | 割合 (%) | 標準誤差 | 割合 (%) | 標準誤差 | 割合 (%) | 標準誤差 | 割合 (%) | 標準誤差 |
| シンガポール | 2.0 | (0.2) | 6.0 | (0.4) | 13.8 | (0.6) | 21.9 | (0.7) | 27.0 | (1.0) | 19.7 | (0.7) | 9.6 | (0.4) |
| 韓国 | 2.1 | (0.3) | 4.8 | (0.6) | 12.9 | (0.9) | 23.7 | (1.0) | 28.8 | (0.9) | 20.0 | (1.2) | 7.6 | (0.9) |
| 日本 | 1.8 | (0.4) | 5.3 | (0.6) | 14.6 | (0.9) | 26.9 | (1.1) | 29.2 | (1.0) | 16.9 | (1.0) | 5.3 | (0.7) |
| 香港 | 3.3 | (0.5) | 7.1 | (0.7) | 16.3 | (1.0) | 27.4 | (1.4) | 26.5 | (1.0) | 14.2 | (1.1) | 5.1 | (0.6) |
| 台湾 | 3.4 | (0.6) | 8.2 | (0.6) | 17.8 | (0.8) | 26.3 | (1.0) | 25.9 | (1.0) | 14.6 | (0.7) | 3.8 | (0.4) |
| 上海 | 3.1 | (0.5) | 7.5 | (0.6) | 17.5 | (0.8) | 27.4 | (1.1) | 26.2 | (1.0) | 14.1 | (0.9) | 4.1 | (0.6) |
| カナダ | 5.1 | (0.4) | 9.6 | (0.4) | 19.0 | (0.6) | 25.8 | (0.7) | 22.9 | (0.6) | 12.4 | (0.6) | 5.1 | (0.4) |
| オーストラリア | 5.0 | (0.3) | 10.5 | (0.5) | 19.4 | (0.5) | 25.8 | (0.7) | 22.6 | (0.5) | 12.3 | (0.5) | 4.4 | (0.3) |
| マカオ | 1.6 | (0.2) | 6.0 | (0.4) | 17.5 | (0.6) | 29.5 | (0.8) | 28.9 | (0.9) | 13.8 | (0.6) | 2.8 | (0.3) |
| フィンランド | 4.5 | (0.4) | 9.9 | (0.5) | 20.0 | (0.9) | 27.1 | (1.1) | 23.5 | (0.8) | 11.4 | (0.6) | 3.6 | (0.5) |
| ベルギー | 9.2 | (0.6) | 11.6 | (0.6) | 18.3 | (0.7) | 24.5 | (0.6) | 22.0 | (0.7) | 11.4 | (0.7) | 3.0 | (0.3) |
| イングランド | 5.5 | (0.8) | 10.8 | (0.8) | 20.2 | (1.3) | 26.5 | (0.9) | 22.7 | (1.1) | 10.9 | (0.8) | 3.3 | (0.6) |
| オランダ | 7.4 | (1.0) | 11.2 | (1.0) | 19.9 | (1.2) | 26.0 | (1.3) | 22.0 | (1.2) | 10.9 | (1.0) | 2.7 | (0.5) |
| ノルウェー | 8.1 | (0.7) | 13.2 | (0.7) | 21.5 | (0.9) | 24.7 | (0.8) | 19.4 | (0.8) | 9.7 | (0.7) | 3.4 | (0.4) |
| ドイツ | 7.5 | (0.8) | 11.8 | (0.9) | 20.3 | (0.9) | 25.6 | (1.0) | 22.0 | (1.0) | 10.1 | (1.0) | 2.7 | (0.4) |
| フランス | 6.6 | (0.9) | 9.8 | (0.7) | 20.5 | (1.0) | 28.4 | (1.1) | 22.6 | (0.9) | 9.9 | (0.7) | 2.1 | (0.3) |
| チェコ | 6.5 | (0.7) | 11.9 | (0.9) | 20.7 | (1.0) | 27.2 | (0.9) | 21.8 | (0.9) | 9.5 | (0.7) | 2.4 | (0.3) |
| エストニア | 4.0 | (0.5) | 11.1 | (0.8) | 21.8 | (0.7) | 29.2 | (1.0) | 22.2 | (0.8) | 9.5 | (0.7) | 2.2 | (0.3) |
| アメリカ | 5.7 | (0.8) | 12.5 | (0.9) | 22.8 | (1.0) | 27.0 | (1.0) | 20.4 | (0.9) | 8.9 | (0.7) | 2.7 | (0.5) |
| OECD 平均 | 8.2 | (0.2) | 13.2 | (0.2) | 22.0 | (0.2) | 25.6 | (0.2) | 19.6 | (0.2) | 8.9 | (0.1) | 2.5 | (0.1) |

(注) 1. 緑色の網掛は非 OECD 加盟国を示す。

(注) 2. 習熟度レベル 5 以上の生徒の割合が多い順に上から国を並べている。

(3) 問題解決能力問題の正答率・無答率

2012 年調査で出題された問題解決能力の問題は、全 42 題であり、そのうち 1 題を除く全てで OECD 平均よりも日本の方が正答率が高い。日本の平均無答率は 2%、OECD 平均は 4%である。

(4) 問題解決能力に影響する要因

2012 年調査では、問題解決能力の得点に影響を与える要因として、問題解決における「忍耐力」や「柔軟性」について生徒に質問し、それらの回答を基に 5 つの指標を作成している。日本はこれらの指標と得点との関係は小さいものの、他の国と比べ、日本の生徒

は自らを「忍耐力や柔軟性がある」とは考えていない。

PISA 調査では「保護者の教育的背景」「家庭の社会的背景」「家庭の所有物」に関する指標から「生徒の社会的背景」指標を構成している。日本では、この指標と得点との関係は小さく、特に問題解決能力では、数学的リテラシー・読解力・科学的リテラシーと比べて、その影響が小さいと言える。

なお、調査結果の概要、報告書、問題例、ポイント等は国立教育政策研究所ホームページに公表されている。

(国際研究・協力部総括研究官／大塚尚子)

表 2 問題解決能力の平均得点
全参加国・地域（44 개국・地域）中、OECD 平均より得点が高い国・地域

| 国名 ※緑色の網掛は非 OECD 加盟国 | 平均得点 |
|-------------------------|------|
| シンガポール | 562 |
| 韓国 | 561 |
| 日本 | 552 |
| マカオ | 540 |
| 香港 | 540 |
| 上海 | 536 |
| 台湾 | 534 |
| カナダ | 526 |
| オーストラリア | 523 |
| フィンランド | 523 |
| イングランド | 517 |
| エストニア | 515 |
| フランス | 511 |
| オランダ | 511 |
| イタリア | 510 |
| チェコ | 509 |
| ドイツ | 509 |
| アメリカ | 508 |
| ベルギー | 508 |
| オーストリア | 506 |
| ノルウェー | 503 |
| OECD 平均 | 500 |

調査研究報告

全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた理科の観察・実験に関する指導事例集について

本年2月、「全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた理科の観察・実験に関する指導事例集」（小学校版・中学校版）として、映像資料（DVD）とそれに対応したテキスト資料を作成し、各都道府県・市町村教育委員会に配布した。

<背景>

平成24年度の全国学力・学習状況調査において、理科を追加して実施した結果、小学校・中学校ともに、「観察・実験の結果などを整理・分析した上で、解釈・考察し、説明すること」などに課題が見られ、「観察・実験」を通じた理科の学習指導の改善・充実が必要であることが明らかになった。

このような状況などを踏まえ、教育委員会が主催する研修会等で

御活用いただくためのものとして、本指導事例集を作成した。

<概要・構成>

小学校については、理科の観察・実験の操作において、児童の「安全面」と「基本的な操作」の二つの側面から見たつまずきの指導事例を示している。

構成としては、観察・実験の操作で見られた特徴的なつまずきについて、第3学年から第6学年まで、各学年3単元ずつ、合計12事例を、1事例10分程度で紹介している。

中学校については、理科の観察・実験を通じて、生徒の科学的な思考力や表現力などの育成に重点を置いた指導事例を示している。

構成としては、第1分野と第2分野で3事例ずつ、各学年で2事

例ずつ、合計6事例を、1事例15～20分程度で紹介している。

各事例では、授業の展開において、観察・実験を計画することや、観察・実験の結果を分析して解釈し説明することなどを通じた指導のポイントを中心に構成している。

<今後>

今後とも、全国学力・学習状況調査を行った結果から得られたデータ等を最大限に活用し、学習指導の改善・充実を図る際に役立てることができるような資料や情報を提供していきたい。その際、指導資料については、実際の指導の在り方をよりわかりやすい形で伝えるため、映像資料（DVD）の作成を進めていきたい。

（教育課程研究センター研究開発部学力調査課）

全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた理科の観察・実験に関する指導事例集

小学校

第3～6学年まで、観察・実験の操作で見られた特徴的なつまずきを中心に構成
（各学年3単元ずつ、12事例を紹介）

「電気の通り道」～回路の接触不良～（第3学年）

<つまずき>

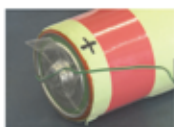
回路の一部が切れている

<指導のポイント>

豆電球が点灯しない原因を考えさせ、

回路をたどり確認させる

【つまずき】



【指導】



【改善】



中学校

授業の展開において、観察・実験を計画することや、観察・実験の結果を分析して解釈し説明することなどを通じた指導のポイントを中心に構成
（第1分野・第2分野3事例ずつ、6事例を紹介）

「土の中の世界」（第3学年 第2分野）

<指導の狙い>

野外観察を通して、土壌の様子やその変化などから問題を見だし、課題を設定する。

予想（仮説）を立て、予想を検証するための観察・実験を計画し、結果の考察や説明を通して、土壌生物の存在を知る。



キャリア教育支援資料「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査」を発行

生徒指導・進路指導研究センターは、2014年3月に支援資料「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査（以下：本調査と表記）」パンフレット—学習意欲の向上を促すキャリア教育—を作成し、全国の小・中・高等学校、教育委員会に配布した。また、国立教育政策研究所のウェブサイトに掲載し、広く活用している。

特長・内容

本支援資料では、キャリア教育が児童生徒の学習意欲の向上を促すという点について解説している。本調査は、キャリア教育及び進路指導に関する実態や、在校生・保護者及び卒業生（平成24年3月卒）等の意識を把握することを目的として平成24年10月～12月に実施された。調査対象は、全国の小・中・高等学校のうち約2500校、約1万3千人の児童生徒とその保護者などである。

P. 2-3 充実した計画に基づくキャリア教育

充実した計画に基づくキャリア教育が、児童生徒の学習意欲の向上を促すことを解説している。加えて、卒業後の進路といった近い将来のことだけでなく、就職や失業のリスクへの対応を含め遠い将来のことも意識したキャリア教育が重要であり、児童生徒や保護者もそれを望んでいることをデータから示している。

P. 4-5 学級担任の積極的な取組

児童の学習意欲の向上が見られる小学校ほど、学級担任が積極的にキャリア教育の取組を進めていることを示している。また、キャリア教育の教育課程への位置づけが進み、教育課程内でのキャリア教育の実施状況が高まってきていることも解説している。キャリア・カウンセリングの実施率が伸び悩んでおり、キャリア・カウンセリングを通じた個別の支援が重要であることについても触れている。

P. 6-7 キャリア教育の全校的な推進

中学校では、キャリア教育を全校的に推進していることにより、生徒の学習意欲は向上することを示している。加えて、日々の授業や課外活動、係活動・委員会活動などが「将来の生き方や進路を考える上で役に立っていた」というデータから、日々の活動でキャリア教育を進めることの重要性について解説している。

P. 8-11 「体系的・系統的なキャリア教育」の計画及び実践

高等学校では、生徒の学習意欲の向上が見られる学校ほど、「体系的・系統的なキャリア教育」の計画及び実践を進めていることについて解説している。学科別では「普通科：保護者や社会人などとの協働や、キャリア教育実施についての評価」「専門学科：時間の確保、教員間や保護者との協働」

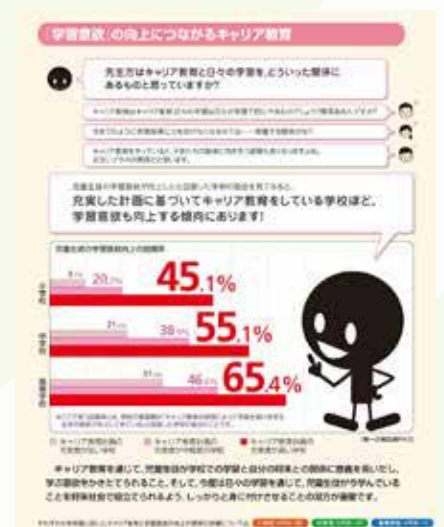
「総合学科：教員の情報力や指導力、キャリア教育実施についての評価」がポイントであることを示している。

P. 12 - 16 Q & Aでは、キャリア教育の効果やポイントについて解説している。

(生徒指導・進路指導研究センター総括研究官/長田徹)



キャッチフレーズ「キャリア教育が促す学習意欲」を強調した表紙



児童・生徒の学習意欲向上の認識率（管理職）について紹介した2ページ

調査研究報告

学校の復興とまちづくりに関する調査研究報告書について

1. 背景・目的

東日本大震災の津波被害を受け学校施設の移転等が必要となった自治体では、学校の復興やまちづくりに関する専門家やノウハウの不足が指摘されていた。

文教施設研究センターでは、このような状況に鑑み、学校の復興とまちづくりに関する自治体の支援を行うとともに、支援から得た知見等の検証と他の自治体等への情報発信を目的として、「学校の復興とまちづくりに関する調査研究」を行い、その結果を取りまとめた報告書を平成26年3月27日に公表した。

2. 調査研究の概要

石巻市からの要請に基づき、津波被害を受け学校施設の移転を計

画している二つの学校の基本構想の取りまとめを支援するため、学校建築とまちづくりの専門家の派遣を行うとともに、津波被害を受け学校施設の移転等を計画している53校の公立学校を対象として、学校再開や移転計画等を策定する際の課題等についてアンケート調査を実施した。更に具体的に移転先が決まっている五つの学校を対象にヒアリング調査を実施した。

3. 調査研究の結果

支援や調査の結果を検証し、課題と対応策を取りまとめた。

①地域コミュニティを維持するためには、将来の担い手を育てる学校が不可欠であると位置づけられていることが明らかになった。このことを踏まえ、今後の災害に備えて防災担当部局やまちづくり担

当部局等と学校設置者がこれまで以上に連携を強化して、事前の検討を含めた防災計画等を策定する体制を整えることが重要である。

②専門家派遣支援では、学校の基本構想検討段階において、学校建築やまちづくりの専門家が参画することにより、広く関係者の意向を反映した丁寧な学校施設づくりのプロセスの導入が実現した。地域の核ともなる学校施設づくりを検討する際に、専門家の知見を活用することや、地域住民を含む関係者の参加を保障するプロセスの導入に配慮することも重要である。

詳しくはホームページをご覧ください。

(<http://www.nier.go.jp/shisetsu/pdf/Reconstruction2014.pdf>)

(文教施設研究センター)

調査研究報告

学校施設における再生可能エネルギー活用事例集～熱利用分野～について

1. 趣旨・経緯

地球温暖化対策は、世界の国々が総力を上げて取り組むべき最重要課題の一つであり、低炭素社会に向けた取組をより一層推進することが求められている。

このような状況の中、平成23年3月に東日本大震災が発生し、震災以降は電力供給が大幅に減少し、学校施設においても従前以上に省エネルギー対策を講じることが求められているため、既存施設を含め環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備を一層推進することが必要となっている。

2. 事例集の概要

本事例集では、災害時に避難所となる学校施設の使用を考慮した、再生可能エネルギーの熱利用分野の種別ごとに、特徴・留意点、事例紹介においては、整備・維持管理等に係る経費の一例を示し、CO₂排出量や室内環境の改善に伴

う効果について考察している。

詳しくはホームページをご覧ください。

(<http://www.nier.go.jp/shisetsu/pdf/netsuriyoubunya.pdf>)

(文教施設研究センター)



雪冷房システムの例



地中熱利用システムの例

業務日誌、今後の主な主催事業、人事異動

【業務日誌】（平成 26 年 1/29 ～ 3/31）

| | |
|---------|--|
| 2/4～2/7 | 平成 25 年度国立教育政策研究所教育課程研究センター関係指定事業研究協議会<文部科学省・航空会館> |
| 2/14 | 平成 25 年度魅力ある学校づくり調査研究事業第 2 回連絡協議会<文部科学省 3 階講堂> |
| 3/18 | 評議員会<所内第一特別会議室> |

【人事異動】（平成 26 年 2/1 ～ 4/1）

| | | | |
|--------|---|---|---|
| [2/1] | 教育課程研究センター 研究開発部長（併任） 文部科学省生涯学習政策局 社会教育課長 | (初等中等教育局教育課程課 教育課程企画室長) (教育課程研究センター研究開発部長) | 大金 伸光 谷合 俊一 |
| [2/14] | 内閣府官房副長官補付 内閣事務官（併任） 内閣府男女共同参画局 内閣府事務官（併任） | (研究企画開発部総括研究官) | 山田 素子 |
| [2/15] | 生涯学習政策研究部 総括研究官 | (文部科学省大臣官房人事課専門官) | 須原 愛記 |
| [3/1] | 教育課程研究センター 研究開発部長 | (文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程企画室長 併・教育課程研究センター研究開発部長) | 大金 伸光 |
| [3/30] | 福岡県久留米市立諏訪中学校 教諭 | (社会教育実践研究センター専門調査員) | 弓削 暢彦 |
| [3/31] | 文部科学省大臣官房付 文部科学省大臣官房付 文部科学省大臣官房付 定年退職 神戸学院大学人文学部 教授 愛媛大学教育学部 准教授 群馬県総合教育センター 研究・研修主幹 常葉学園大学 准教授 埼玉県春日部市立柏壁小学校 校長 埼玉県教育委員会義務教育指導課 学力向上推進担当主任指導主事 千葉県立船橋高等学校 教諭 横浜市教育委員会事務局教職員人事部教職員育成課 指導主事 北海道教育庁生涯学習推進局生涯学習課 主幹 日本芸術文化振興会 基金部長 日本学生支援機構情報部 システム開発課長 さいたま市立浦和南高等学校 校長 佐賀県教育委員会学校教育課 産業教育担当充指導主事 相模原市立旭小学校 教諭 神奈川県伊勢原市立山王中学校 教諭 栃木県立博物館 主任研究員 | (所長) (次長) (国際研究・協力部長) (国際研究・協力部総括研究官) (生涯学習政策研究部総括研究官) (生徒指導・進路指導研究センター総括研究官 併・教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官) (教育課程研究センター研究開発部 教育課程調査官) (教育課程研究センター研究開発部 教育課程調査官) (教育課程研究センター研究開発部 学力調査官) (教育課程研究センター研究開発部 学力調査官) (教育課程研究センター研究開発部 学力調査官) (社会教育実践研究センター社会教育調査官) (研究企画開発部総括研究官 命・企画普及室長) (教育研究情報センター情報支援課長 併・教育課程研究センター研究開発部 情報統計官) (教育課程研究センター研究開発部 教育課程調査官 (実務研修生)) (教育課程研究センター研究開発部 教育課程調査官 (実務研修生)) (教育課程研究センター研究開発部 教育課程調査官 (実務研修生)) (教育課程研究センター研究開発部 教育課程調査官 (実務研修生)) (社会教育実践教育センター社会教育特別調査員) (大臣官房総括審議官) (教育課程研究センター長) (初等中等教育局視学官 併・研究企画開発部総括研究官) (高等教育局私学部私学助成課総括係長) (国際研究・協力部総括研究官) (大臣官房政策課評価室長補佐) (生涯学習政策研究部総括研究官) (教育研究情報センター総括研究官) (大阪府教育委員会事務局市町村教育室小中学校課 生徒指導グループ首席指導主事 (生徒指導補佐)) (愛知淑徳大学心理学部准教授) (教育課程研究センター基礎研究部総括研究官 併・国際研究・協力部総括研究官) (研究企画開発部総括研究官) (長野県教育委員会中信教育事務所学校教育課 指導主事) (茨城県教育委員会高校教育課指導主事) (香川県立高松高校教諭) (山形県教育委員会スポーツ保健課 学校体育主兼指導主事) (ノートルダム清心女子大学文学部准教授) (北海道旭川市立東五条小学校教諭) (静岡県総合教育センター授業づくり支援課 指導主事) (岡山県倉敷情報学習センター館長) | 尾崎 春樹 杉野 剛徳 小桐 間 泰 齊藤 泰雄 立田 慶裕 城戸 茂 大熊 信彦 田代 直幸 石川 泰成 塚田 昭一 谷口 哲也 田中 保樹 濱中 昌志 大和 淳 平塚 昭仁 杉林 正敏 中尾 恵子 荒木 昭人 黒川 省吾 馬籠 和哉 大槻 達也 勝野 頼彦 大野 彰子 小暮 聡子 篠原 真子 山田 亜紀子 須原 愛記 福本 徹 中野 澄 篠原 郁子 裴岩 晶 坂谷内 勝 臼井 学 野内 頼一 藤枝 秀樹 高橋 修一 大滝 一登 山中 謙司 鈴木 康浩 藤本 義博 井上 昌幸 |
| [4/1] | 所長 次長 教育課程研究センター長（併任） 教育研究情報センター長（併任） 国際研究・協力部長 研究企画開発部総括研究官 総務部企画室長（命） 研究企画開発部総括研究官 生涯学習政策局情報教育課情報教育調査官（併任） 研究企画開発部総括研究官（併任） 国際研究・協力部総括研究官（併任） 生涯学習政策研究部総括研究官 教育研究情報センター総括研究官（併任） 生徒指導・進路指導研究センター 総括研究官 生徒指導・進路指導研究センター 主任研究官 国際研究・協力部総括研究官 教育研究情報センター総括研究官 研究企画開発部総括研究官（併任） 教育課程研究センター 研究開発部教育課程調査官 教育課程研究センター 研究開発部教育課程調査官 教育課程研究センター 研究開発部教育課程調査官 教育課程研究センター 研究開発部教育課程調査官 教育課程研究センター 研究開発部教育課程調査官 教育課程研究センター 研究開発部 学力調査官 教育課程研究センター 研究開発部 教育課程調査官（併任） 教育課程研究センター 研究開発部 学力調査官 教育課程研究センター 研究開発部 教育課程調査官（併任） 教育課程研究センター 研究開発部 学力調査官 教育課程研究センター 研究開発部 教育課程調査官（併任） 社会教育実践研究センター 社会教育調査官 | (教育課程研究センター長) (教育課程研究センター長) (初等中等教育局視学官 併・研究企画開発部総括研究官) (高等教育局私学部私学助成課総括係長) (国際研究・協力部総括研究官) (大臣官房政策課評価室長補佐) (生涯学習政策研究部総括研究官) (教育研究情報センター総括研究官) (大阪府教育委員会事務局市町村教育室小中学校課 生徒指導グループ首席指導主事 (生徒指導補佐)) (愛知淑徳大学心理学部准教授) (教育課程研究センター基礎研究部総括研究官 併・国際研究・協力部総括研究官) (研究企画開発部総括研究官) (長野県教育委員会中信教育事務所学校教育課 指導主事) (茨城県教育委員会高校教育課指導主事) (香川県立高松高校教諭) (山形県教育委員会スポーツ保健課 学校体育主兼指導主事) (ノートルダム清心女子大学文学部准教授) (北海道旭川市立東五条小学校教諭) (静岡県総合教育センター授業づくり支援課 指導主事) (岡山県倉敷情報学習センター館長) (栃木県教育委員会生涯学習課副主幹) | 勝野 頼彦 大野 彰子 小暮 聡子 篠原 真子 山田 亜紀子 須原 愛記 福本 徹 中野 澄 篠原 郁子 裴岩 晶 坂谷内 勝 臼井 学 野内 頼一 藤枝 秀樹 高橋 修一 大滝 一登 山中 謙司 鈴木 康浩 藤本 義博 井上 昌幸 |

| | | |
|--|--|--------|
| 社会教育実践研究センター専門調査員 | (北海道教育厅十勝教育局社会教育局社会教育主事) | 尾山 清龍 |
| 教育課程研究センター 基礎研究部総括研究官 | (教育課程研究センター基礎研究部総括研究官 併・教育課程調査官) | 後藤 顕一 |
| 総務部会計課長 | (長崎大学財務部財務企画課長) | 市川 修 |
| 教育研究情報センター 情報支援課長 教育課程研究センター 研究開発部情報統計官 (併任) | (国立民族学博物館情報管理施設情報企画課長) | 藤本 康宏 |
| 教育課程研究センター研究開発部 研究開発課長 | (初等中等教育局児童生徒課産業教育振興室 産業教育係長) | 五十嵐 祐子 |
| 文部科学省大臣官房付 | (高等教育研究部総括研究官) | 田中 充 |
| 初等中等教育局視学官 教育課程研究センター基礎研究部総括研究官 (併任) 研究企画開発部総括研究官 (併任) | (教育課程研究センター基礎研究部総括研究官 併・研究企画開発部総括研究官) | 今村 聡子 |
| 初等中等教育局視学官 教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官 (併任) | (教育課程研究センター研究開発部 教育課程調査官) | 津金 美智子 |
| 大臣官房文書施設企画部施設助成課 課長補佐 | (総務部会計課長) | 内藤 秀人 |
| 初等中等教育局幼児教育課 子育て支援指導官 | (教育課程研究センター研究開発部研究開発課長) | 沓澤 進 |
| 教育課程研究センター研究開発部 教育課程調査官 (実務研修生) | (埼玉県教育局総務部教育政策課主幹) | 須賀 重和 |
| 教育課程研究センター研究開発部 教育課程調査官 (実務研修生) | (埼玉県立伊奈学園総合高等学校教諭) | 増田 圭司 |
| 教育課程研究センター研究開発部 教育課程調査官 (実務研修生) | (富山県総合教育センター研究主事) | 木下 正博 |
| 教育課程研究センター研究開発部 教育課程調査官 (実務研修生) | (佐賀県教育委員会西部教育事務所指導主事) | 古川 孝宏 |
| 教育課程研究センター研究開発部 教育課程調査官 (実務研修生) | (相模原市立共和中学校教諭) | 河合 光治 |
| 教育課程研究センター研究開発部 教育課程調査官 (実務研修生) | (東京学芸大学附属高等学校教諭) | 藤野 敦 |
| 生徒指導・進路指導研究センター 生活指導・進路指導特別調査員 | (逗子市立久木中学校総括教諭) | 小野 憲 |
| 社会教育実践研究センター 社会教育特別調査員 | (栃木県立小山西高等学校教諭) | 山崎 浩之 |

国立教育政策研究所 平成 26 年度実施予定の行事等一覧

| 月 | 日時 | 名称 | 場所 | 部・センター等名 |
|-------|----------------------------|--|-------------------------|-------------------|
| 4月 | 4/25 (金) | 平成 26 年度魅力ある学校づくり調査研究事業第 1 回連絡協議会 | 文部科学省旧庁舎 6 階第 2 講堂 | 生徒指導・進路指導研究センター |
| 5月 | 5/20 (火) ~ 5/23 (金) | 平成 26 年度公民館職員専門講座 | 社会教育実践研究センター | 社会教育実践研究センター |
| | 5/29 (木) ~ 5/30 (金) | 平成 26 年度全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会 | 国立オリンピック記念青少年総合センター | 生徒指導・進路指導研究センター |
| 6月 | 未定 (5 ~ 6 月頃で予定) | 平成 25 年度終了プロジェクト研究成果報告会 | 未定 | 研究企画開発部 |
| | 6/5 (木) ~ 6/6 (金) | [平成 26 年度全教連総会・研究発表大会] | [金沢都ホテル (石川県金沢市)] | [全国教育研究所連盟] |
| | 6/5 (木) ~ 6/6 (金) | 平成 26 年度全国生涯学習センター等研究交流会 | 社会教育実践研究センター | 社会教育実践研究センター |
| | 6/6 (金) | 平成 26 年度生徒指導研究推進協議会 | 文部科学省 3 階講堂 | 生徒指導・進路指導研究センター |
| 7月 | 6/16 (月) ~ 6/27 (金) | 平成 26 年度図書館司書専門講座 | 社会教育実践研究センター | 社会教育実践研究センター |
| | 7/23 (水) ~ 8/27 (水) | 平成 26 年度社会教育主事講習 [A] | 社会教育実践研究センター | 社会教育実践研究センター |
| 8月 | 未定 | 評議員会 | 所内第一特別会議室 | 総務部企画室 |
| 9月 | 9/2 (火) ~ 9/5 (金) | 平成 26 年度新任図書館長研修 | 社会教育実践研究センター | 社会教育実践研究センター |
| | 9/10 (水) | 全国学力・学習状況調査の調査結果の活用による指導改善に向けた説明会 | 文部科学省旧庁舎 6 階第 2 講堂 | 教育課程研究センター |
| | 9/25 (木) ~ 26 (金) | [平成 26 年度全国教育研究所連盟研究協議会] | [北広島市芸術文化ホール (北海道北広島市)] | [全国教育研究所連盟] |
| | 9/29 (月) ~ 10/3 (金) | 平成 26 年度メディア教育指導者講座 | 社会教育実践研究センター | 社会教育実践研究センター |
| 10月 | 9/30 (火) | 全国学力・学習状況調査の調査結果の活用による指導改善に向けた説明会 | 福岡県中小企業振興センター | 教育課程研究センター |
| | 10/8 (水) ~ 10/10 (金) | 平成 26 年度博物館長研修 | 社会教育実践研究センター | 社会教育実践研究センター |
| | 10/16 (木) ~ 10/17 (金) | 平成 26 年度魅力ある学校づくり調査研究事業ブロック協議会(西部地区) | 未定 (山口県山口市) | 生徒指導・進路指導研究センター |
| 11月 | 10/30 (木) ~ 10/31 (金) | 平成 26 年度魅力ある学校づくり調査研究事業ブロック協議会(東部地区) | 未定 (静岡県静岡市) | 生徒指導・進路指導研究センター |
| | 11/6 (木) ~ 11/7 (金) | 平成 26 年度魅力ある学校づくり調査研究事業ブロック協議会(中部地区) | 奈良県文化会館 | 生徒指導・進路指導研究センター |
| | 11/11 (火) ~ 11/14 (金) | 平成 26 年度社会教育主事専門講座 | 社会教育実践研究センター | 社会教育実践研究センター |
| 12月 | 12/10 (水) ~ 12/12 (金) | 平成 26 年度博物館学芸員専門講座 | 社会教育実践研究センター | 社会教育実践研究センター |
| 1月 | 1/21 (水) ~ 2/27 (金) | 平成 26 年度社会教育主事講習 [B] | 社会教育実践研究センター | 社会教育実践研究センター |
| | 1/27 (火) | [全国教育研究所連盟委員会] | [所内第一特別会議室] | [全国教育研究所連盟] |
| 2月 | 2/2 (月) ~ 2/6 (金) のうち 4 日間 | 平成 26 年度国立教育政策研究所教育課程研究センター関係指定事業研究協議会 | 都内会場 | 教育課程研究センター |
| | 2月中旬 | 平成 26 年度魅力ある学校づくり調査研究事業第 2 回連絡協議会 | 文部科学省 3 階講堂 (予定) | 生徒指導・進路指導研究センター |
| 3月 | 3/5 (木) ~ 3/6 (金) | 平成 26 年度地域教育力を高めるボランティアセミナー | 社会教育実践研究センター | 社会教育実践研究センター |
| | 未定 | 評議員会 | 所内第一特別会議室 | 総務部企画室 |
| 開催月未定 | 未定 | 第 4 回日中韓国立教育政策研究所長会議 | 未定 | 国際研究・協力部, 研究企画開発部 |
| | 未定 | 教育研究公開シンポジウム ※ テーマについては調整中 | 文部科学省 3 階講堂 (予定) | 研究企画開発部 |
| | 未定 | 教育改革国際シンポジウム ※ テーマについては調整中 | 文部科学省 3 階講堂 (予定) | 研究企画開発部 |
| | 未定 | 文施設研究講演会 ※ テーマについては調整中 | 未定 | 文施設研究センター |

※ 多数の所外の方の参加を伴う行事や、成果報告会、評議員会等の所全体の運営に関わる行事を中心に掲載。

国立教育政策研究所広報 第 179 号

発行者：国立教育政策研究所
〒100-8951 東京都千代田区霞が関 3-2-2
TEL：03-6733-6833 (代表) URL：http://www.nier.go.jp/
発行月：2014 年 4 月 ISSN 1346-7735



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。